

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		05 02 06	中期総合計画主要施策番号		2 - 08 3 - 02	担当課	部・課	衛生部医療政策課医師確保対策室	
事業名		女性医師就業環境整備事業					内線	2684	
							E-mail	doctor@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	医師に占める女性の割合が増加する中で、出産・育児など女性医師のライフステージに応じて、働きやすい環境の整備を推進することにより、県内で従事する医師の確保を図る。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・医師に占める女性の割合が増加しており、産科・小児科などの医師不足が深刻な診療科において、女性医師の割合が大き い。 ・出産・育児などを契機とした女性医師の離職が多く見受けられる。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] 病院勤務医の厳しい勤務環境が、女性医師の勤務継続や離職した女性医師の臨床復帰の障害となっている。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] 女性医師が働きやすい勤務環境の整備を推進することにより、離職防止及び臨床への復帰・定着の促進を図る必要がある。							
		[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] 女性医師が働きやすい勤務環境の整備を推進することにより、離職防止及び臨床への復帰・定着の促進を図る必要がある。							
		事業内容	・女性医師に係る情報交換・共有化を図り、支援策等について協議・検討を行う「長野県女性医師ネットワーク協議会」を開催。 ・診療に従事していない女性医師等の臨床復帰を支援するための復職支援研修を実施。(研修実施病院への委託) ・女性医師等の緊急呼出し時などに保育サービスを活用した保育体制を整備している病院に対し補助。(補助率:【県】1/2)						
	実施期間	H19 ~		根拠法令等					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	女性医師が働きやすい勤務環境の整備を推進し、県内で従事する医師の確保を図る。		・女性医師に係る情報の収集・共有化を図り、協議・検討の内容を今後の支援策に反映させていく。 ・診療に従事していない女性医師の復職支援研修の実施により、臨床への復帰・定着につなげる。 ・緊急呼出し時の保育体制を整備している病院に対して補助する。(1病院)			・女性医師ネットワーク協議会を開催した(1回)。 ・女性医師復職支援研修事業として、3名の女性医師の研修を実施した。 ・緊急一時保育支援事業として、女性医師の緊急呼出し時などにベビーシッター事業者を活用した保育体制を整備している1病院に対して補助金を交付した。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	3,217	2,762	1,893	国庫・県単	国庫・県単	
	決 算 額 (B)		千円	1,523	1,102		実施方法	直接、委託、補助	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	1,523	682	1,263	歳出節別内訳等	報償費:81 旅費:41 委託料:630 補助金:350 (単位:千円)	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.80	0.80	0.80			
	概算人件費 (C)		千円	5,712	5,719	5,719			
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	7,235	6,821	7,612				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	女性医師ネットワーク協議会の開催		回	2	1	1			
	女性医師復職支援研修の実施		人		3	未定			
	緊急一時保育支援事業補助金の交付		病院		1	未定			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・女性医師の割合が増加する中で、それぞれのライフステージに応じて働き続けられるような就業環境の整備へのニーズは一層高まってきている。 ・女性医師のニーズは、一人ひとりの置かれている状況によって異なると考えられるが、女性医師ネットワーク協議会での協議内容等を参考に、より有効的な支援策を検討・実施する余地がある。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		依然として医師不足が著しい状況下で、女性医師に離職しないで働き続けてもらえるように、引き続き関係機関と連携しながら、働きやすい就業環境の整備を推進する必要がある。						